

このままでは「戦わずして負ける」



日本総合研究所主席研究員
河村小百合

去る6月16日、防衛財源確保法が参議院本会議で可決、成立した。ただし、その主な内容は、防衛力強化のための財源確保の一環として、税外収入を受け入れてプールする「防衛力強化資金」を一般会計に設置する、という点にとどまり、昨年来、議論の的となつた増税策については一切盛り込まれていない。要するに、同法は防衛財源確保に向けての第一歩にすぎず、法律の名称とは程遠いのが現実だ。

同日には「骨太の方針2023」も閣議決定されたが、防衛力増強に限らず、少子化対策等も含め、新たな追加歳出に関する財源を、いつからいかなる形で確保するかの言及はなかった。2022年度の一般会計収収が71兆円に上振れするなど、決算剰余金の上積みも見込めることを背景に、防衛増税はなしで済ませられるのではないか、などと目論む動きもあるようだ。

しかしながら、わが国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、本当にこれで大丈夫なのか。武器や兵器を借金の上に借金を重ねて揃えれば、本当に国を守るのだろうか。ロシアのウクライナ侵攻は、今ど

きの「有事」の際、国としてどのような対応が必要になるのか、という示唆に富む。経済や財政を安定的に運営できていなければ、防衛力の発揮など、たちまち覚束なくなることは明白だ。

筆者も所属する財政制度等審議会の昨年5月の建議には、次の一節が盛り込まれている。

「仮に防衛力を抜本的に強化したとしても、それを支える経済・金融・財政の強いマクロ構造がなければ、防衛力を継続的かつ十分に発揮することはできず、結果的に『戦わずして負ける』ことにもなりかねない」

コロナ危機収束後の今もなお、安易な財政拡張が続けているのは、世界中を見渡してもわが国のみ、とりつつあるようだ。そうした姿勢を、必ずしも友好国ばかりではない近隣諸国が果たしてどのように見ているのかは想像に難くない。財政運営が行き詰まれば、そうした国々に付け入る隙をみすみす与えかねない。

本気で国を守るようにしたいのなら、年190兆円にも達している国債発行額の計画的な減額に努め、本腰を入れた財政再建を進めることこそが喫緊の課題だろう。

巻頭言